

学校の部活動と「未来トップランナー育成・応援助成金」事業について



質問者
平野 由里子 議員

全国的に学校教職員の長時間勤務が問題となっており、その緩和のためにも、部活動について国からのガイドラインが3月に出ましたので、次のことについてお尋ねします。

(1) 町内の小中学校の教職員の長時間勤務の実態はどのようですか。
(2) 部活動についての国のガイドラインへの対応の現状と今後の方針はどのようですか。

うなっていますか。

(3) 部活動以外に地域のクラブチームに所属したり、学校外で音楽・芸術活動に取り組む生徒もいますが、学校外活動は「未来トップランナー育成・応援助成金」の適応は可能でしょうか。適応の基準はどうなっていますか。

部活動のあり方は国や県の方針に沿って検討中

回答 (教育長)

A



(1) 時間外労働が月80時

松田中学校は運動部7部・文化部2部、寄中学校は運動部1部・文化部1部を設置

間を超えたものについて学校長より報告を受けている。該当者は何人かおり、医師による指導体制もあるが、現在心配されるケースはない。本人も管理者も勤務時間短縮に努める。

(2) 平成30年3月に国が発表した「部活動のあり方に関する総合的なガイドライン」を受け、県も「1年に平日及び週休日各52日以上は休養日を設ける。その際ひと月のうち平日及び週休日に必ず休養日を設ける」との方針を出した。県西地域でも現在協議している。

(3) 文化・芸術・スポーツなど様々な分野で町内外での活躍著しい中高生を対象とするので、学校外活動も含まれる。選定基準や制度設計は協議中で、7月末までに総合教育会議の中でまとめる。

小売業者の事業承継施策を問う



質問者
小澤 啓司 議員

近年、町内小規模事業者の高齢化が進み、後継者不在で廃業が後を絶ちません。団塊の世代が後期高齢者になる2025年問題を間近に控え、小売業、特に生鮮三品業種の衰退

は著しく、高齢者の生活に大きな影響を与えています。住みやすい生活環境を守り、人口減少を食い止めるためにも、小売業者の存続は必要です。次のことについて質問

住みやすい街づくりに努力を続ける

回答 (町長)

A



(1) 制度として国の「後継者承継支援型」補助制度や「小規模事業者持続化補助金」がある。町としても「店舗リノベーション」を創設し支援している。

今後も、包括連携を協定した人材派遣会社と協力し、小規模事業者の承継に努める。また、一般社団法人「日本メインストリートセンター」が、町商工振興会などの関係者と連携し、地域の人材や組織を育成する計画がある。

(2) 地域密着型スーパー開設については、以前から要望があり適宜検討しているが、事業者や設置場所など選定が難しい。空き店舗を活用し生鮮三品を扱う業者の誘致や現在運行している「移動販売車」の増発を検討するなど、買い物困難者への対策を進める。



閉店が目立つようになった商店街